

平成28年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当者：人権教育担当
 内線：6892

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B119	人権教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費		
事業期間	平成14年度～平成28年度	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			戦略項目				
						分野施策	050303 人権の尊重			
1 事業概要 学校教育における人権教育を推進するため、教職員等の資質向上を図るための研修会を開催するとともに、啓発資料を作成する。 (1) 学校教育における人権教育推進事業 763千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校教育における人権教育推進事業 763千円 (ア) 教職員等人権教育研修 小・中校長人権教育研修会(5月) 県立学校長人権教育研修会(9月) 小・中学校人権教育担当者研修会(8月) 県立学校人権教育担当者研修会(6月) 市町村人権教育担当者研修会(5月) (イ) 人権教育指導資料集作成 人権文集「はばたき」印刷						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 教職員等人権教育研修 小・中校長人権教育研修会 5回 参加予定1,067人 県立学校長人権教育研修会 1回 参加予定 181人 小・中学校人権教育担当者研修会 1回 参加予定1,067人 県立学校人権教育担当者研修会 2回 参加予定 208人 市町村人権教育担当者研修会 1回 参加予定 124人 イ 人権教育指導資料集作成 人権文集「はばたき」印刷 6,000部						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 研修の充実により、学校単位で進めている人権教育を、県内全域における推進へと拡大することができるとともに、人権意識を高め、人権を尊重しながら共存できる社会の実現が図られる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円				(4) その他【前年度との変更点】 小・中学校長人権教育研修会の会場数を3会場から5会場に変更、小・中学校人権教育担当者研修会の会場数を2会場から1会場に変更						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	763	73						690	31	
前年額	794	67						727		